

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	17,626,962	17,299,382	実質収支比率	10.2	7.7																																																																																																										
市町村名	結城市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	16,414,102	16,333,232	経常収支比率	91.1	91.9	(99.9)	(100.5)																																																																																																								
						首都	○	歳入歳出差引	1,212,860	966,150	(※1)																																																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,721	168,049	標準財政規模	10,438,999	10,420,172																																																																																																										
						中部	×	実質収支	1,065,139	798,101	財政力指数	0.68	0.69																																																																																																										
人口	22年国調(人)	52,494	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	267,038	186,760	公債費負担比率	14.0	14.7																																																																																																										
	17年国調(人)	52,460				過疎	×	積立金	230,224	155,057	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.1				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	52,997	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	79,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	51,409		第1次	2,026	2,411	指数表選定	○	実質単年度収支	497,262	262,817	実質公債費比率	12.8	13.8																																																																																																									
	24.03.31(人)	51,732	第2次		7.9	8.8	基準財政収入額	5,375,505	5,489,163	資金不足比率(※4)																																																																																																													
	うち日本人(人)	51,732		第3次	9,764	10,383	基準財政需要額	7,947,806	7,979,399																																																																																																														
	増減率(%)	2.4	第3次		38.2	37.9	標準税収入額等	6,917,052	7,014,196																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.6		13,801	14,506	経常経費充当一般財源等	9,918,863	9,852,925																																																																																																															
	面積(km ²)	65.84		53.9	52.9	歳入一般財源等	12,816,785	12,758,551																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	797																																																																																																																						
世帯数(世帯)	17,466																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,997,052	16,372,034																																																																																																												
	市区町村長	1	8,100		一般職員	310	957,280	3,088	うち公的資金	11,520,796	11,532,126																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	938,121	1,061,657																																																																																																												
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	5	17,005	3,401	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会議長	1	4,180		教育公務員	5	19,247	3,849	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																												
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,502,809	1,272,585																																																																																																												
	議会議員	17	3,610		合計	315	976,527	3,100	減債基金	579,188	498,886																																																																																																												
						ラスバイレス指数(※6)		105.8	(97.7)	その他特定目的基金	1,790,212	1,702,685																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 結城市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td>(23) TMO結城</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団		(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 結城市土地開発公社		(3) 住宅資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		(16) 茨城租税債権管理機構		(23) TMO結城				(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(13) 下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)												(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団																																																																																																													
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 結城市土地開発公社																																																																																																													
(3) 住宅資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		(16) 茨城租税債権管理機構		(23) TMO結城																																																																																																													
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																															
						(13) 下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																															
								(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																															
								(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,837,280	38.8	6,505,268	65.5	普通税	6,505,268	95.1	146,862
地方譲与税	220,583	1.3	220,583	2.2	法定普通税	6,505,268	95.1	146,862
利子割交付金	13,107	0.1	13,107	0.1	市町村民税	3,228,002	47.2	146,862
配当割交付金	10,654	0.1	10,654	0.1	個人均等割	76,655	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0	所得割	2,253,279	33.0	-
地方消費税交付金	470,562	2.7	470,562	4.7	法人均等割	180,242	2.6	29,944
ゴルフ場利用税交付金	4,527	0.0	4,527	0.0	法人税割	717,826	10.5	116,918
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,751,373	40.2	-
自動車取得税交付金	57,028	0.3	57,028	0.6	うち純固定資産税	2,744,922	40.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,741	1.4	-
地方特例交付金	28,373	0.2	28,373	0.3	市町村たばこ税	428,152	6.3	-
地方交付税	2,985,746	16.9	2,569,264	25.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,569,264	14.6	2,569,264	25.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	372,599	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	43,883	0.2	-	-	目的税	332,012	4.9	-
(一般財源計)	10,630,627	60.3	9,882,133	99.5	法定目的税	332,012	4.9	-
交通安全対策特別交付金	7,425	0.0	7,425	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	235,198	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	133,114	0.8	9,655	0.1	都市計画税	332,012	4.9	-
手数料	30,770	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,323,032	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,300,807	7.4	-	-	合計	6,837,280	100.0	146,862
財産収入	119,572	0.7	2,134	0.0				
寄附金	10,599	0.1	-	-				
繰入金	103,800	0.6	-	-				
繰越金	966,150	5.5	-	-				
諸収入	507,668	2.9	31,348	0.3				
地方債	1,258,200	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	952,600	5.4	-	-				
歳入合計	17,626,962	100.0	9,932,695	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.1	92.8	97.6	91.0
(%)	年	98.1	93.8	97.8	91.8
		97.8	90.8	97.1	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,998,584	実質収支	286,057
下水道	549,006	再差引収支	237,011
宅地造成	177,409	加入世帯数(世帯)	8,989
上水道	8,089	被保険者数(人)	17,729
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	349,236	1人当り	98
その他	914,844	保険料(料)収入額	84
		国庫支出金	215
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,362	1.2	-	203,362	
総務費	2,314,760	14.1	88,023	2,109,012	
民生費	5,546,330	33.8	63,269	2,574,239	
衛生費	1,182,620	7.2	45,322	1,090,734	
労働費	110,638	0.7	-	2,719	
農林水産業費	475,845	2.9	147,776	323,747	
商工費	161,971	1.0	7,681	140,726	
土木費	1,975,826	12.0	587,267	1,521,342	
消防費	708,024	4.3	20,211	678,177	
教育費	1,605,032	9.8	331,815	1,146,106	
災害復旧費	247,647	1.5	-	12,903	
公債費	1,882,047	11.5	-	1,800,858	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,414,102	100.0	1,291,364	11,603,925	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,012,714	48.8	5,380,013	5,326,239	48.9
人件費	2,739,581	16.7	2,618,260	2,565,695	23.6
うち職員給	1,667,797	10.2	1,560,490	-	-
扶助費	3,391,365	20.7	961,174	959,965	8.8
公債費	1,881,768	11.5	1,800,579	1,800,579	16.5
元利償還金	1,881,768	11.5	1,800,579	1,800,579	16.5
内 うち元金	1,633,182	9.9	1,562,034	1,562,034	14.3
訳 うち利子	248,586	1.5	238,545	238,545	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,862,377	41.8	5,834,299	4,592,624	42.2
物件費	2,121,800	12.9	1,448,001	1,330,223	12.2
維持補修費	126,818	0.8	116,826	116,826	1.1
補助費等	2,106,911	12.8	1,969,049	1,687,700	15.5
うち一部事務組合負担金	1,324,059	8.1	1,324,059	1,324,059	12.2
繰出金	1,990,495	12.1	1,808,368	1,457,875	13.4
積立金	501,853	3.1	492,055	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,539,011	9.4	389,613	-	-
うち人件費	54,374	0.3	54,374	-	-
普通建設事業費	1,291,364	7.9	376,710	-	-
うち補助	882,424	5.4	54,724	-	-
うち単独	392,148	2.4	309,594	-	-
災害復旧事業費	247,647	1.5	12,903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,414,102	100.0	11,603,925	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

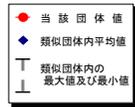
平成24年度 茨城県結城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,431	16,218	1,213	1,065	-	14,057	
2 公共用地先行取得事業特別会計	14	14	-	-	-	70	
3 住宅資金等貸付事業特別会計	5	5	0	0	-	21	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,997人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,409人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.84	km ²	実質公債費比率	12.8%
入居総数	17,626,962	千円	将来負担比率	75.3%
支出総額	16,414,102	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	1,065,139	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	10,438,999	千円		
地方債現在高	15,997,052	千円		

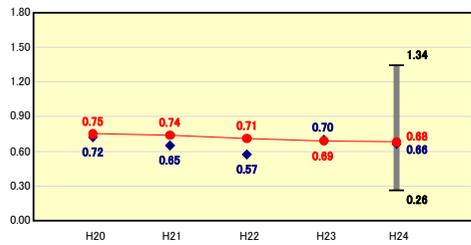


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 18/40 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

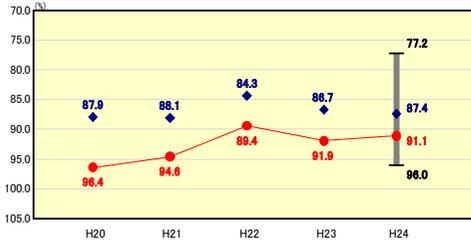


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人市民税の減収により、平成20年度から4年連続で低下し、類似団体平均を上回ってはいるが、県内平均を下回る値となっている。
 今後も、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、自主財源の確保と経費節減合理化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 31/40 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

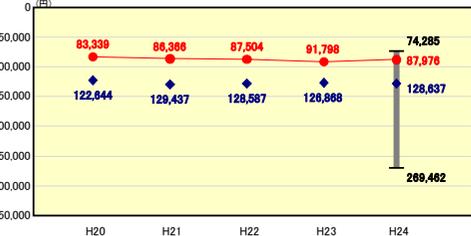


経常収支比率の分析欄
 平成23年度決算と比較し、歳入においては市税が約59百万円、地方交付税が約79百万円、臨時財政対策債が約37百万円増加したことにより、経常一般財源が増加し比率は0.8ポイント減少した。しかしながら、依然として、県平均・全国平均・類似団体平均を上回る値となっている。
 歳出においては、人件費は職員の新陳代謝等により微減となり、公債費も減少傾向にあるが、一方で生活保護受給者等の増加に伴う扶助費の増加や公営企業への繰入金等の増加により今後比率を悪化させる要因が見込まれる。
 今後は「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、組織・機構の見直しや使用料・手数料の見直し、公営企業の経営健全化を図り、財政健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,976円]

類似団体内順位 2/40 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

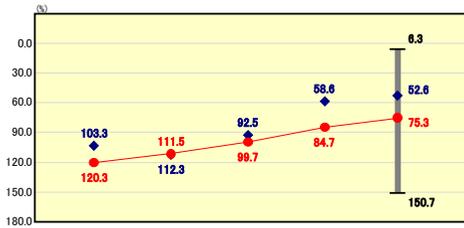


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内でもほぼ最低に近い。その事由としては人件費を要因とするところが大きく、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより人件費の抑制を図っている。物件費についても、行政改革を進めることにより管理事務経費の縮減を図っている。平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、継続して数値の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.3%]

類似団体内順位 26/40 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

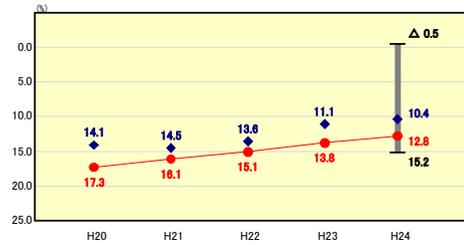


将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の積み増しに伴う充当可能額の増、築西広域市町村圏事務組合への組合負担等見込額の減及び土地区画整理組合への借入金償還費助成を始めたことにより、設立法人の負債額等負担見込額が減少し、9.4ポイント低下という改善がみられた。
 しかし、依然として類似団体平均を上回っている状態であるため、今後も大規模事業を必要最小限に抑え、歳出削減や起債発行額抑制に努め、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

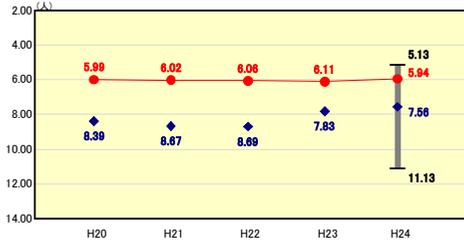


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比べて1.0ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 低下した理由として、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が約159百万円減少したこと、災害復旧費等に係る標準財政需要額が約31百万円増加したことが要因である。
 平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高は計画的に減少してきており、今後も新規事業や既存事業への起債発行額の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.94人]

類似団体内順位 8/40 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

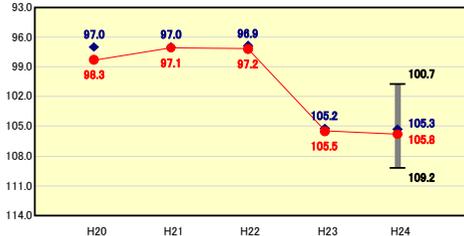


人口千人当たり職員数の分析欄
 年来退職者数に対して採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数は少ない状況であり、類似団体内でも平均を大きく下回る。平成17年策定の「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成17年4月1日の職員総数408人から平成22年4月1日の職員数を374人とし、平成21年度の計画終期において34名の削減により目標を達成した。今後も、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.8]

類似団体内順位 19/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。それ以降ラスパイレス指数は減少傾向にあり、平成24年度においては、4月時点での指数は国家公務員の給与削減措置のため100を越えたものの、平成25年度7月に国に準じた職員給与の減額を実施したことにより、7月以降のラスパイレス指数は100.7である。また、全国市平均は下回り類似団体の平均値ともほぼ同じ値である。今後も、人事評価システムの構築検討を進めることで職員の勤務実績が適切に反映される昇給制度の導入を図り、給与水準の適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

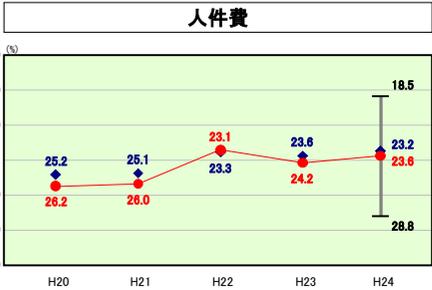
茨城県結城市

経常収支比率の分析

人口	52,997	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,409	人(H25.3.31現在)	結実赤字比率	-	%
面積	65.84	km ²	実質負債比率	12.8	%
入総額	17,626,962	千円	実質未償還比率	75.3	%
出総額	16,414,102	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実収支	1,065,139	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
標準財政規模	10,438,999	千円			
地方債現在高	15,997,052	千円			

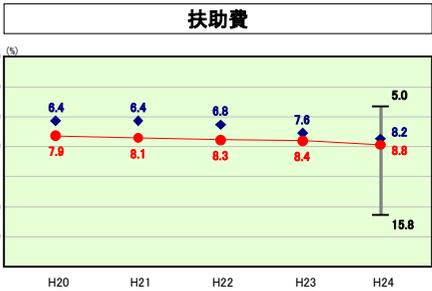


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



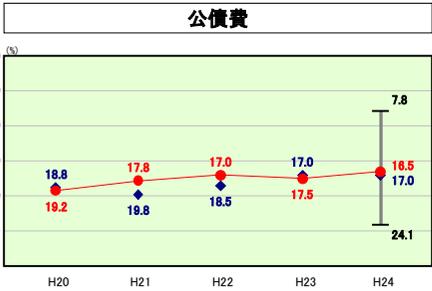
人件費の分析欄

平成24年度においては、類似団体平均をわずかに上回りはしたものの、全国及び茨城県の平均値は下回った。職員数については「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成21年度の計画終期において目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数を類似団体内で比較してもかなり少ない状況である。目標値であった現水準を維持しつつ、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」においても、事務事業の見直しや定員管理計画の策定を特に推進する項目として掲げているところであり、引き続き人件費の抑制に努めていく。



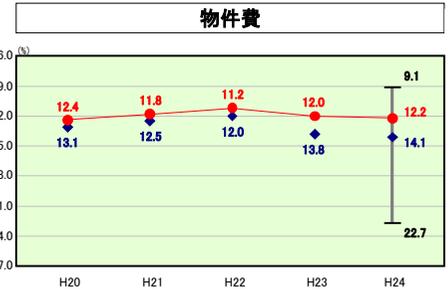
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率においては、類似団体平均を上回っており、依然として上昇傾向にある。その要因として、児童福祉費や生活保護費が増加傾向にあることが考えられる。今後も国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



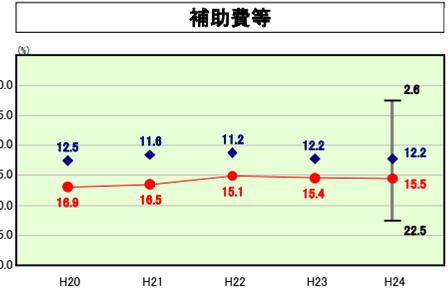
公債費の分析欄

利率の高い借入の償還終了や新規借入の抑制により、類似団体平均より低い値となり、今後も起債償還額は徐々に減額していく予定であるため、この傾向が続くと思われる。引き続き平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき起債発行額の抑制を図る。



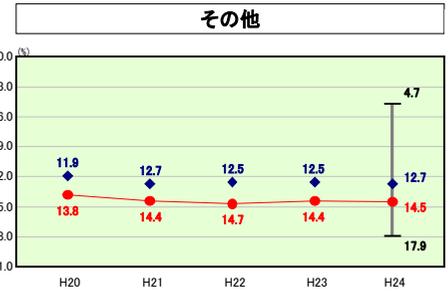
物件費の分析欄

前年度と同様、類似団体平均を下回っており、数値も横ばいとなっている。今後も事業の見直し等を行い、委託料や賃借料等の縮減や抑制に努め、経費削減を図る。



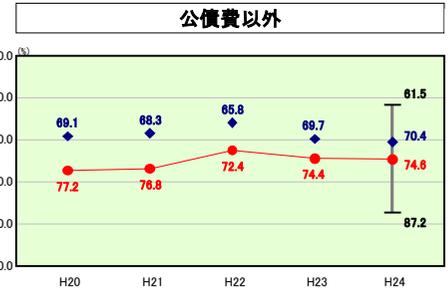
補助費等の分析欄

前年度より0.1ポイント上昇したが、類似団体平均も変化がなくほぼ横ばいの状態である。一部事務組合の元利償還金等に対する分賦金が多額であることが類似団体平均を上回っている要因であるといえるため、今後も一部事務組合の運営に注視していく。



その他の分析欄

前年度からほぼ横ばいではあるが、0.1ポイント上昇し依然として類似団体平均を上回っている。介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金が多額となっていることが要因であると考えられるため、介護保険料及び下水道使用料の適正化や公営企業会計における起債発行額の抑制を図り、普通会計の負担軽減に努める。



公債費以外の分析欄

例年公債費以外の経常収支比率は類似団体平均と比較しても高く、その要因として特別会計への繰出金が多額となっていることが考えられる。特に土地区画整理事業や下水道事業への繰出金は実質公債費比率にも影響してくるため、今後も安易な繰出しを抑制し、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,739,581	51,693	67,762	▲23.7
賃金(物件費)	112,360	2,120	5,758	▲63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	639,524	12,067	8,882	35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,080	4,681	2,470	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,374	1,026	1,435	▲28.5
▲退職金	▲380,121	▲7,173	▲8,250	▲13.1
合計	3,413,798	64,415	79,226	▲18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.94	7.56	▲1.62
ラスパイレズ指数	105.8	105.3	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

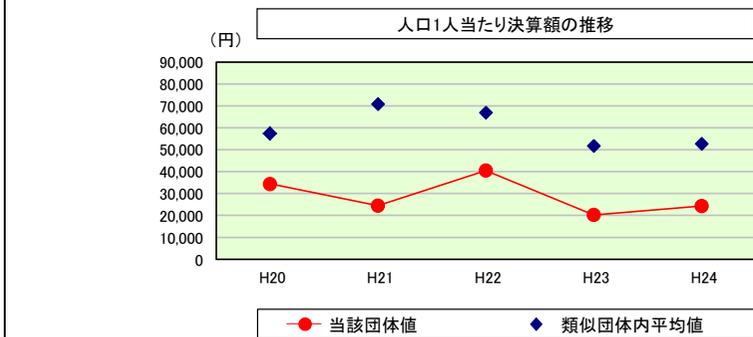


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,623,356	30,631	45,322	▲32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,000	75	68	10.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	859,629	16,220	13,865	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	317,801	5,997	3,260	84.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,489	632	1,455	▲56.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲374,081	▲7,059	▲4,339	62.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,450,949	▲27,378	▲38,729	▲29.3
合計	1,013,245	19,119	20,906	▲8.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

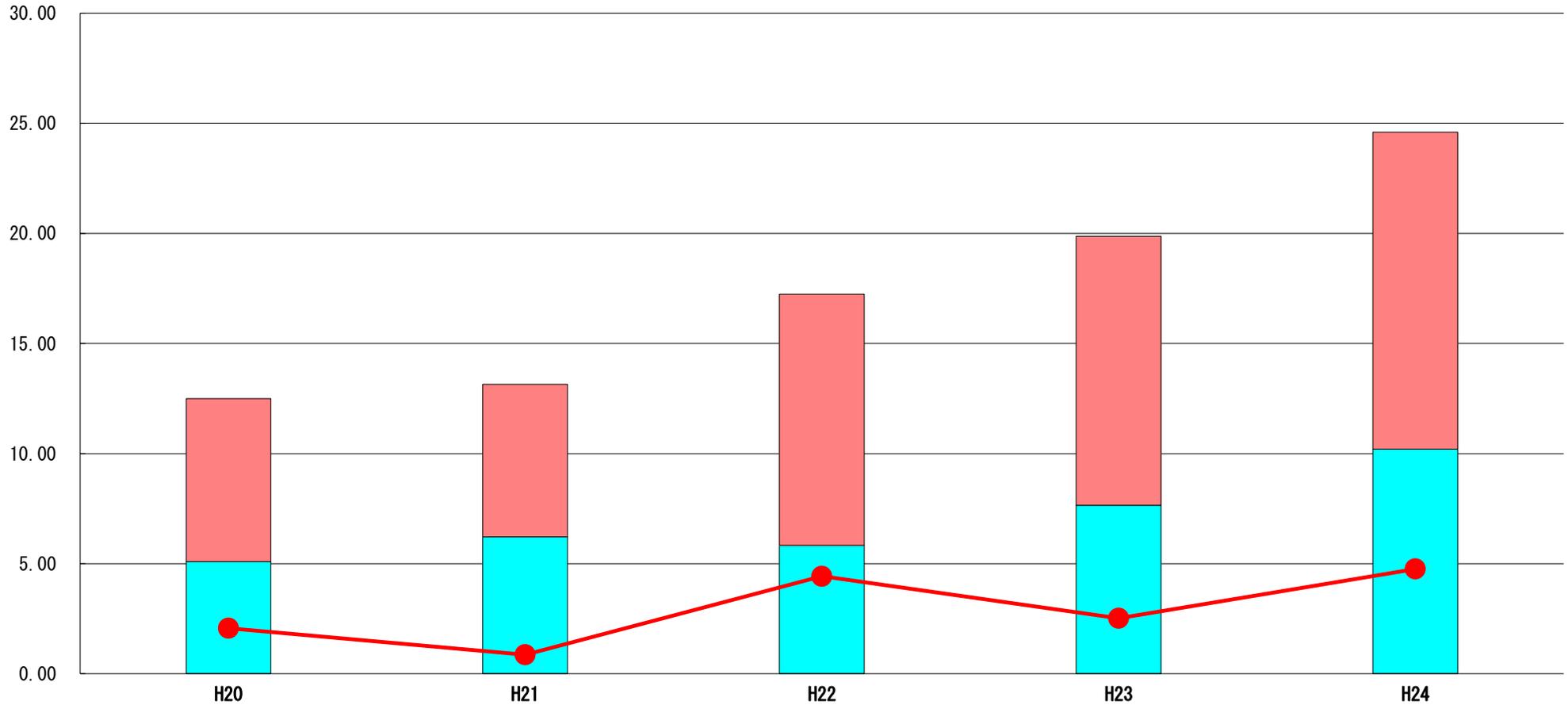
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,802,335	34,410	63.4	57,376	▲5.2	68.6
うち単独分	1,162,787	22,200	105.1	32,650	▲3.3	108.4
H21	1,281,151	24,483	▲28.8	70,789	23.4	▲52.2
うち単独分	527,026	10,072	▲54.6	40,880	25.2	▲79.8
H22	2,108,420	40,529	65.5	66,876	▲5.5	71.0
うち単独分	1,108,111	21,301	111.5	36,310	▲11.2	122.7
H23	1,048,853	20,275	▲50.0	51,704	▲22.7	▲27.3
うち単独分	410,135	7,928	▲62.8	26,896	▲25.9	▲36.9
H24	1,291,364	24,367	20.2	52,678	1.9	18.3
うち単独分	392,148	7,399	▲6.7	30,185	12.2	▲18.9
過去5年間平均	1,506,425	28,813	14.1	59,885	▲1.6	15.7
うち単独分	720,041	13,780	18.5	33,384	▲0.6	19.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.41	6.93	11.41	12.21	14.40
 実質収支額		5.09	6.22	5.83	7.66	10.20
 実質単年度収支		2.07	0.86	4.43	2.52	4.76

分析欄

財政調整基金については、市税等の増収により一般財源が確保されたため、財政調整基金積立金は前年度と比較し、約150百万円の増となり、標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は前年度比2.19ポイント増の14.4%となった。

また、法人市民税やたばこ税等市税の増収等により、実質収支については前年度比2.54ポイント増の10.2%、実質単年度収支も同様に2.24ポイント増の4.76%となり、大幅な黒字となった。

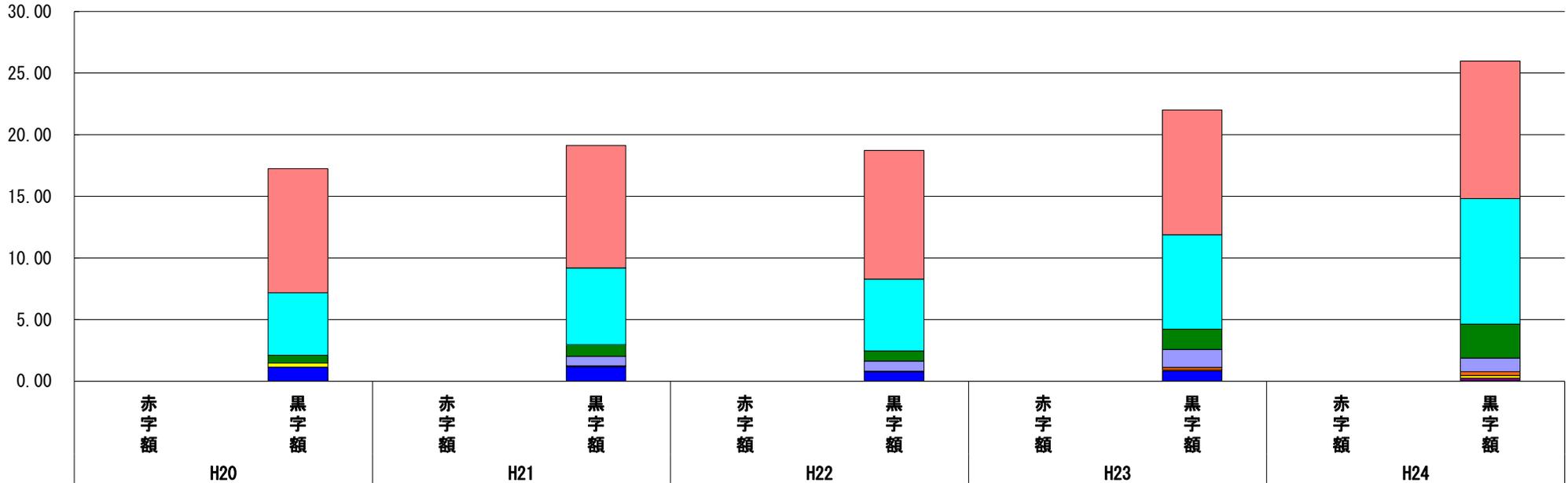
平成24年度の法人市民税等の増は一部企業の需要増による一時的なものであると考えられるため、引き続き地方税の徴収強化による歳入確保に加え、企業会計等の健全化による補助費等の抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みによる歳出の削減を推進し、健全な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県結城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.06	9.94	10.45	10.14	11.14
一般会計		5.09	6.22	5.83	7.66	10.20
国民健康保険特別会計		0.63	0.96	0.82	1.65	2.74
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		0.00	0.77	0.82	1.44	1.12
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.21	0.30
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.32	0.06	0.02	0.07	0.22
下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.15	1.19	0.79	0.84	0.02

分析欄

平成23年度に引き続き、実質収支が赤字の会計や資金不足となる会計はなかった。そのため、連結実質赤字比率は算定されなかった。
 標準財政規模に対する実質収支額及び資金剰額の合計の比率は、一般会計において実質収支が267百万円の増(2.54ポイント増)、国民健康保険特別会計においては115百万円の増(1.09ポイントの増)、水道事業会計では、106百万円の増(1.00ポイントの増)により、全会計合計では3.94ポイント増の25.97%となった。

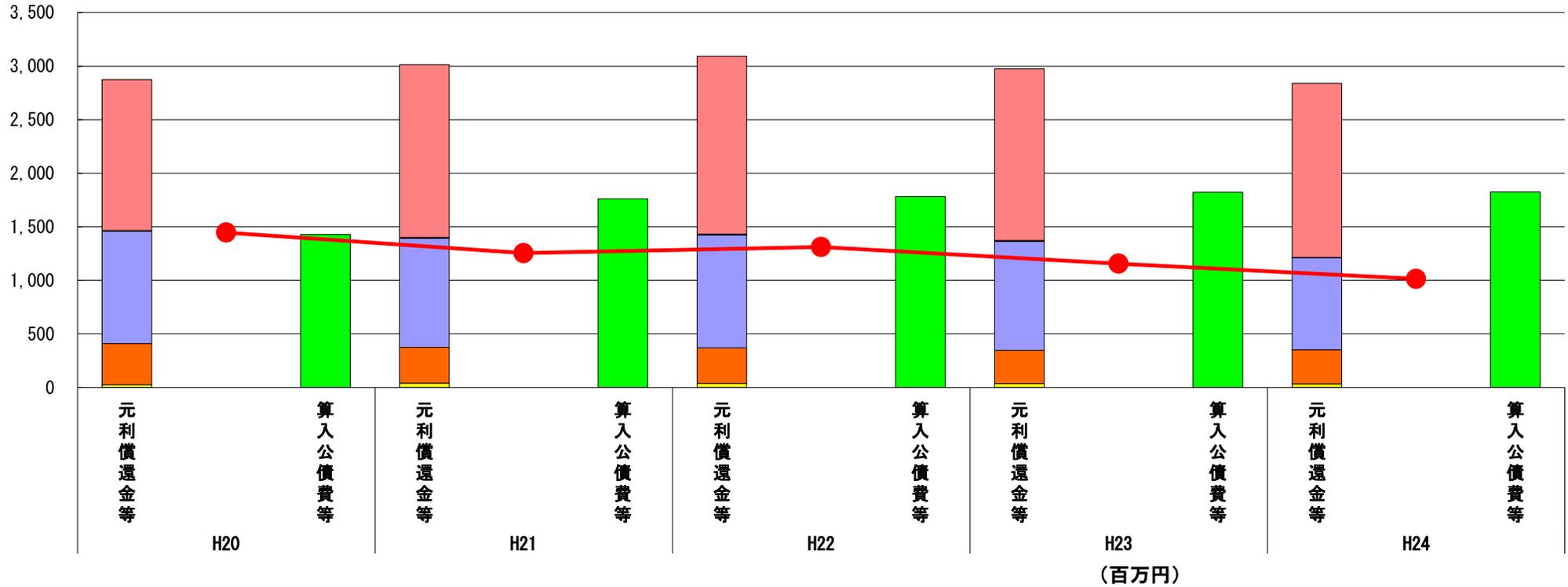
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県結城市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,408	1,612	1,662	1,605	1,623
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,050	1,019	1,055	1,018	860
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		384	335	331	310	318
	債務負担行為に基づく支出額		25	40	38	36	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,429	1,760	1,783	1,822	1,825
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,445	1,253	1,310	1,154	1,013

分析欄

平成24年度単年度の実質公債費比率は、平成23年度単年度の比率に対し、約1.6ポイント減少している。

これは公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が約159百万円減少したこと、災害復旧費等に係る基準財政需要額が約31百万円増加したことが主な要因である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

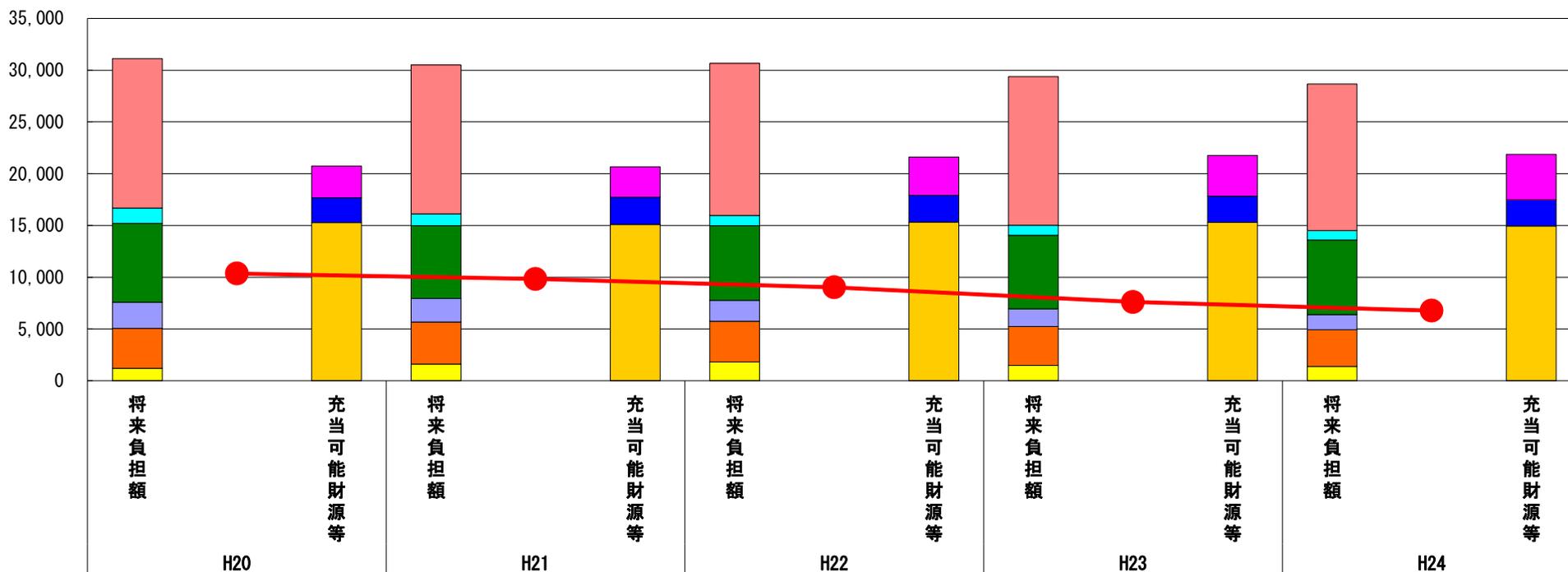
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,433	14,369	14,677	14,347	14,148
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,483	1,161	995	963	899
	公営企業債等繰入見込額		7,597	7,029	7,220	7,096	7,204
	組合等負担等見込額		2,548	2,273	2,008	1,723	1,456
	退職手当負担見込額		3,849	4,058	3,931	3,749	3,569
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,201	1,610	1,820	1,488	1,374
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,064	2,945	3,705	3,934	4,395
	充当可能特定歳入		2,417	2,632	2,586	2,524	2,530
	基準財政需要額算入見込額		15,270	15,095	15,330	15,302	14,953
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,360	9,828	9,030	7,605	6,773

分析欄

平成24年度決算では、平成23年度の84.7%に対し9.4ポイント減の75.3%となった。
 将来負担額の各算定項目の主な増減は以下のとおりである。
 組合負担等見込額は、筑西広域市町村圏事務組合の地方債残高の減により約267百万円減少し、地方債現在高は199百万円減少した。また、土地区画整理組合への借入金償還費助成を始めたことにより、設立法人の負債額等負担見込額は約114百万円の減となった。
 将来負担額から差し引く充当可能財源においては、基準財政需要額算入見込額が道路橋りょう費や清掃費に係る算入見込額が減少したことに伴い、前年比で349百万円減少した。一方充当可能基金が、財政調整基金等への積み増しに伴い、基金現在高が461百万円の増となり、充当可能財源全体では前年比で118百万円の増となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。